

徳島県における入所型高齢者福祉施設の防災対策に関する実態調査

徳島大学環境防災研究センター 正会員 ○ 金井 純子
徳島大学環境防災研究センター 正会員 中野 晋

1. 目的

東日本大震災では多くの高齢者福祉施設に甚大な被災が発生した。特に、沿岸部に立地し、介護を要する高齢者が多数生活している入所型の高齢者福祉施設で犠牲者が多かった。被害が大きかった施設では、建物の機能低下やマンパワー不足等により、介護の継続が困難になるという問題が生じた。そのため、入所者の他施設への移動や受入れ、被災施設への介護職員の派遣等の支援が必要不可欠であった。一方、被害が少なかった施設では、地域住民の一時避難場所となるなど重要な役割を担った。災害時に高齢者福祉施設が機能を維持するためには、各施設が防災対策を充実・強化し、あらかじめ他施設や地域住民等と協力体制を築いておくことが必要である。よって、本研究は、高齢者福祉施設における防災への取り組み状況についてアンケート調査を実施し、その結果をもとに災害時の相互支援のあり方を検討する。

2. 調査方法

調査対象は、徳島県の入所型の高齢者福祉施設とした。施設種別は、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、老人保健施設、軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホームである。調査内容は、防災対策の現状、避難支援や受入支援の必要性等について質問した。調査方法は郵送法で、調査期間は平成25年2月末から平成25年3月15日とした。

3. 結果

1) 対象施設の概要

調査票の配布数は301で回収数は110(回収率37%)であった。回答内訳は、特別養護老人ホーム21施設(19%)、養護老人ホーム9施設(8%)、介護老人保健施設25施設(23%)、認知症高齢者グループホーム42施設(38%)、軽費老人ホーム13施設(12%)である。

2) 防災対策の現状

地震、津波、土砂崩れに対する危機意識については図1に示す。地震に対して危険性を感じている施設が60%、津波が34%、土砂災害が27%であった。東日本大震災前(H23.2)に著者の一人ら¹⁾が実施した高齢者福祉施設(90施設)を対象にしたアンケート結果と今回の結果を比較すると、地震と津波については、危機意識が高まっているが、土砂崩れについては若干低くなっている。防災対策の現状については図2に示す。

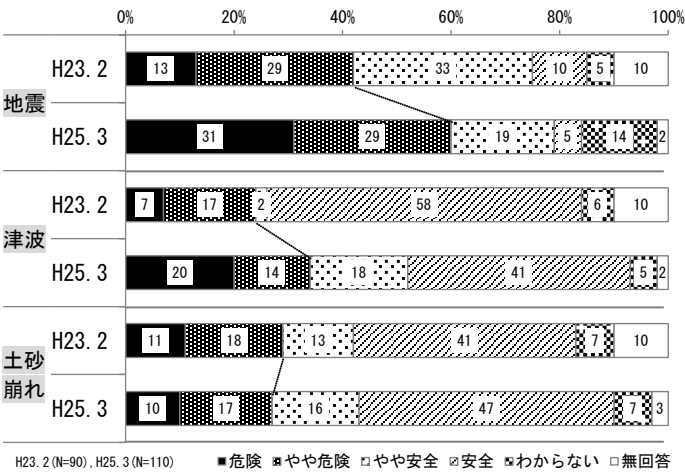


図1 地震・津波・土砂崩れに対する危機意識

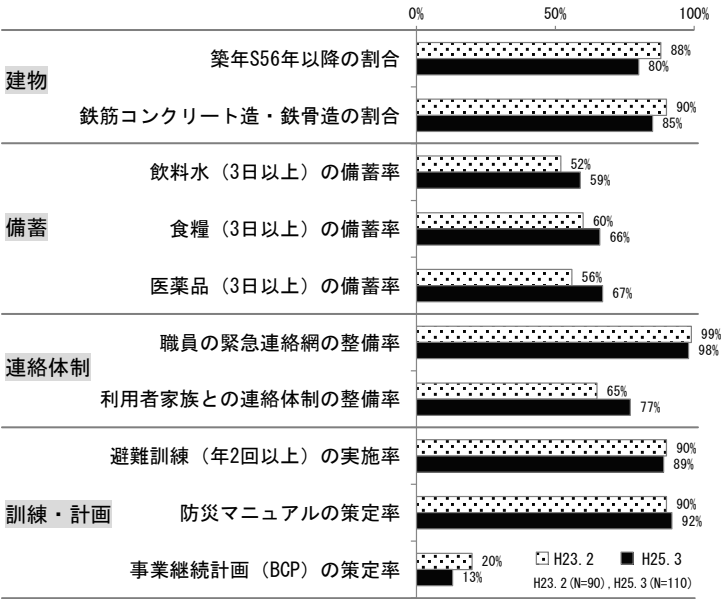


図2 防災対策の現状

キーワード 高齢者福祉施設, 事業継続計画(BCP), 相互支援

連絡先 〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター TEL:088-656-8965

建物については、昭和 56 年以降（新耐震基準）に建てられた施設が 80% で、鉄筋コンクリート造・鉄骨造は 85% であった。備蓄品の整備状況については、飲料水、食糧、医薬品を 3 日以上備蓄している施設が、それぞれ 59%、66%、67% であった。連絡体制については、職員の緊急連絡網の整備率が 98%、利用者家族との連絡体制の整備率が 77% であった。訓練・計画については、年 2 回以上の避難訓練の実施率が 89%、防災マニュアルの策定率が 92%、事業継続計画（BCP）の策定率が 13% であった。相対的にみると、建物、連絡体制、訓練・計画（BCP 策定を除く）に関する対策は進んでいるが、備蓄は少し遅れている。事業継続計画（BCP）はほとんどの施設で策定されていない。全体的に、東日本大震災前の前後で大きな差は見られなかった。

3) 支援ニーズ

支援の必要性和協力体制の有無については図 3 に示す。自治会等近隣の方による避難支援、建物が被災した場合の他施設による利用者の受入支援については、90% 以上の施設が必要と回答しているものの、実際に協力体制があるのは約 30% であった。避難支援体制づくりの課題としては、日頃の交流と信頼関係づくり、住民の高齢化、日中の若者不在等があげられた。

受入支援体制づくりの課題としては、他県を含む複数施設との協力体制づくり、移動手段の確保、公的機関の仲介、利用者の情報提供等があげられた。また、87% の施設が、あらかじめ施設間で利用者の移動・受入等に関する協定を結んでおくべきだと回答した。

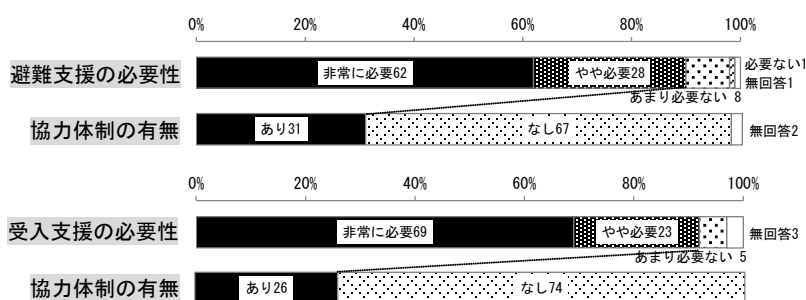


図 3 支援の必要性和協力体制の有無 (N=110)

4) 提供できる支援（支援シーズ）

施設が被災者に対して支援できる可能性については、73% の施設が支援できる可能性があると回答した。また、支援内容については図 4 に示す。最も多かったのは、住民に対する避難場所の提供で、次は被災施設の利用者の受入れ。

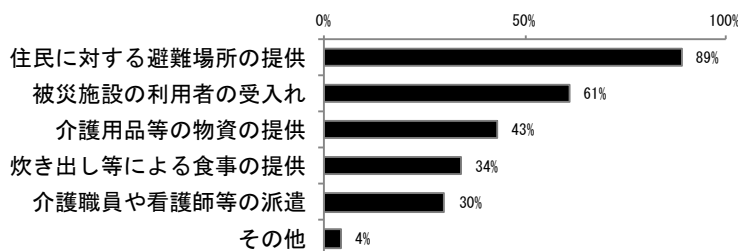


図 4 支援の必要性和協力体制の有無 (N=80)

4. 考察

東日本大震災後、地震、津波に対する危険意識は高まっている。一方、土砂崩れに対する危機意識は震災前と変わらず低く、地震動による地すべりやがけ崩れなどの危険性について十分理解されていない恐れがある。

建物、備蓄、連絡体制、訓練・計画に関する基本的な防災対策については、高い割合で対策が取られているが、それらは主に発災直後から数日間の対策であり、事業継続や早期復旧に関する対策は遅れている。それにも関わらず、避難支援や利用者の受入支援のニーズは高く、さらに、支援シーズも多いという、アンバランスな実態が明らかになった。この状態では、仮に相互支援体制や協定があっても災害時には有効に機能しない恐れがある。高齢者福祉施設にとって、相互支援体制は、事業継続のための一つの手段であり、支援を受ける可能性がある施設、支援をする可能性がある施設の両方にとって、事業継続計画（BCP）は必須の対策である。今後、図 5 に示すようなモデルケースを構築するとともに、高齢者福祉施設や地域住民等に対する一体的な防災対策支援が急務である。

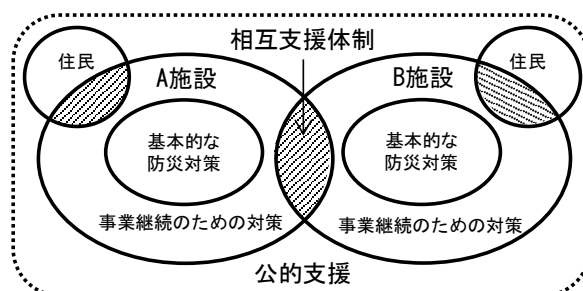


図 5 高齢者福祉施設の相互支援のモデル図

1) 騎馬貴子・中野晋：高齢者福祉施設の防災対策アンケート調査について，土木学会全国大会，2011